

平成29年度 事業報告

横浜南部就労支援センター

1. 平成29年度 新規相談登録

平成29年度の新規相談者は152件、うち登録者は74人であった。
 求職相談では、精神の相談件数が多く、その他と合わせると全体の5割を占めている。年代で見ると、知的は10代～20代の若年層が多く、精神は30代～50代からの相談が多かった。神奈川県就労相談センターの機能変更に伴い2件の求職者を受け入れた。
 全体的に就職までにいくつかの課題を抱えている相談者が多く、直ぐに就職活動をする相談者と福祉サービスを利用しながら準備を整える相談者の2極化が見られた。

【求職相談】

障害内容		年代別					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
知的	13	2	8	2	1	0	0
精神	18	0	2	8	4	4	0
身体	7	0	1	0	3	2	1
その他	4	0	2	1	0	1	0
合計人数	42	2	13	11	8	7	1

(その他内訳:手帳無し)

相談経路
当事者、家族、区役所(障害・生活困窮・生活保護)、相談支援機関、医療機関、特別支援学校、中途障害者支援センター、生活支援センター(精神専門)、横浜市発達障害者支援センター等からの相談があった。

【定着支援相談】

障害内容		年代別					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
知的	16	3	9	2	2	0	0
精神	12	1	5	3	1	2	0
身体	4	1	0	1	2	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計人数	32	5	14	6	5	2	0

相談経路
神奈川県就労相談センターの機能変更に伴い、登録者の引継ぎ相談を行った。結果3名(知的1名、精神2名)の登録者を受け入れた。 また、特別支援学校からの定着支援依頼については、横浜市のガイドラインに沿った受け入れをしている。その他、本人や市外からの転居の受入、能力開発センター、企業、サポート校等からの相談もあった。

2. 平成29年度 新規就労者

新規就労は42件。50代以降については知的障害が少なく、精神障害者が多くなっている。また、30時間以上の雇用が最も多く、障害種別の差異は見られていない。また、20時間未満では、週に5時間勤務が見られており、多様な働き方を希望するニーズも少しずつ増えてきている。

障害内容		年代別					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
知的	19	0	9	3	7	0	0
精神	21	1	9	5	3	3	0
身体	2	0	0	0	2	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計人数	42	1	18	8	12	3	0

勤務時間	週30時間以上	週20時間以上30時間未満	週20時間未満
知的	17	1	1
精神	20	1	0
身体	1	1	0
その他	0	0	0
合計人数	38	3	1

職種
事務系、清掃、バックヤード・品出し、軽作業、厨房関係、図書館補助業務、介護補助業務

3. 平成29年度 離職者

離職者は36名。
 長年働いてきた就労者が退職し、地域の福祉サービスに繋がるケースが目立ってきた。
 1年以内の離職も9名となっており、ジョブマッチングにおいて支援機関として大きな課題を感じている。
 全体的に、退職後については在宅状態をできるだけ無くし、まずは再就職を目指し、それでも難しい状態であれば福祉サービスを利用しながら再就職を目指す取り組みを行っている。

No.	障害程度	障害内訳	年齢	性別	勤続年数	登録時の支援希望	離職理由	退職後の状況
1	知的	B2	52	女	8ヶ月	求職	契約満了(会社都合)	在宅
2	知的	B2	27	女	9年	定着	体調面	就労移行
3	知的	B2	25	女	4年10ヶ月	求職	死亡	終了
4	精神	3級	50	女	0ヶ月	求職	意欲低下	就労
5	身体	6級	45	男	5ヶ月	求職	転職	就労
6	知的	B2	39	男	13年9ヶ月	求職	体調不良	在宅
7	知的	B1	45	男	17年	求職	生活面のトラブル	就労継続B型
8	精神	2級	24	女	1年4ヶ月	求職	人間関係	就労
9	知的	B2	41	男	12年9ヶ月	求職	休職期間満了	在宅
10	知的	B2	22	女	2年7ヶ月	求職	転職	就労
11	知的	B2	30	女	4年2ヶ月	求職	職場の人間関係	就労
12	知的	B1	49	男	3ヶ月	求職	体調面	就労継続B型
13	知的	A2	41	男	1年7ヶ月	求職	職場の人間関係	就労継続B型
14	精神	2級	26	男	2年5ヶ月	定着	契約満了(会社都合)	在宅
15	知的	B1	48	男	9年6ヶ月	求職	意欲低下	在宅
16	知的	B1	47	男	15年6ヶ月	求職	契約満了	就労
17	知的	B1	20	男	5ヶ月	定着	意欲低下	就労移行
18	知的	B2	22	女	3年5ヶ月	定着	意欲低下	再就職
19	精神	2級	30	女	8ヶ月	求職	体調面	就労移行
20	知的	B2	40	男	15年6ヶ月	求職	事業所閉鎖	就労移行
21	知的	B1	43	女	1年3ヶ月	求職	意欲低下	再就職
22	知的	B2	44	男	3年6ヶ月	求職	意欲低下	就労継続B型
23	知的	B1	27	女	6年9ヶ月	求職	契約満了	就労移行
24	知的	B2	29	男	3年7ヶ月	定着	体調面	就労移行
25	知的	B2	25	女	4ヶ月	求職	意欲低下	在宅
26	知的	B2	28	女	9年9ヶ月	定着	体調面	就労移行
27	身体	6級	47	男	7ヶ月	求職	契約満了(会社都合)	在宅
28	知的	B2	27	女	8年4ヶ月	定着	体調面	再就職
29	知的	B2	27	男	8年10ヶ月	定着	転職	在宅
30	知的	B2	24	女	4年5ヶ月	求職	転職	在宅
31	知的	B2	23	男	3年11ヶ月	定着	転職	就労移行
32	身体	1級	20	男	1年	定着	転職	在宅
33	知的	B2	23	男	2年9ヶ月	求職	契約満了	再就職
34	知的	B2	40	男	23年9ヶ月	求職	転職	就労
35	知的	B1	29	男	0ヶ月	求職	転職	在宅
36	知的	B1	21	女	3年11ヶ月	定着	意欲低下	在宅

4. 平成29年度末 求職者状況

平成29年度末における求職者総数は184人。内訳は知的51%、精神35%、身体12%、その他2%となっている。
就労から遠い層への働きかけをしているものの、在宅求職者が最も多く全体の5割を超えている。年度内に就労移行支援事業所や就労継続A型、B型に繋がるケースもあるが、数年かけて施設利用に繋がるケースもあるため、相談者の状況に応じた柔軟な支援が求められている。

障害内容		年代別					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
知的	94	2	40	19	22	10	1
精神	64	0	8	18	28	8	2
身体	22	0	1	1	6	10	4
その他	4	0	1	1	1	1	0
合計人数	184	2	50	39	57	29	7

(その他内訳:手帳無し)

年度末の状況	就労移行支援事業所	就労継続A	就労継続B	他機関利用 ※1	在宅	その他 ※2
知的	15	11	30	2	36	0
精神	7	6	7	4	40	0
身体	0	3	0	3	16	0
その他	0	0	0	0	4	0
合計人数	22	20	37	9	96	0

※1 他機関:地域活動支援センター、訓練機関など

※2 その他:デイケア、アルバイトなど

5. 平成29年度末 就労者状況

就労者向けの同窓会(年6回)、その他イベント(みかん狩り、鉄道好き集まれ)を開催。余暇支援と併せて、就労者同士が集まる機会を設けることで問題の早期発見、早期対応することができる仕組みづくりを実施した。

定期巡回頻度を見直し、増加し続ける就労対象者に向けた効率的かつ効果的な定着支援を実施した。また、雇用する企業側にも、雇用管理ノウハウをつけてもらうための仕掛けづくりや、担当者や責任者が変更する毎に事業所内で引継ぎが出来なかった部分を補足する役割も担っており、一人でも多くの就労者が長く、安心して働ける環境整備を実施した。

障害内容		年代別					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
知的	314	3	128	74	88	20	1
精神	53	1	16	13	12	10	1
身体	11	1	0	2	6	1	1
その他	2	0	1	1	0	0	0
合計人数	380	5	145	90	106	31	3

(その他内訳:手帳無し)

勤務時間	週30時間以上	週20時間以上30時間未満	週20時間未満
知的	308	5	1
精神	51	2	0
身体	11	0	0
その他	2	0	0
合計人数	372	7	1

勤続年数	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
知的	25	49	20	72	142
精神	13	38	8	0	0
身体	4	5	1	0	2
その他	0	1	0	0	0
合計	42	93	29	72	144

職種
一般事務・介護(補助)・加工食品品出し・環境整備・技術職・クリーニング業務・軽作業・ゴミ回収、分別・システム関係・品出し・事務補助・清掃・ピッキング・製造補助・接客・倉庫内作業・厨房業務・調理補助・製造・バックヤード・品出し・ピッキング・メール・リサイクル・食品加工・食品包装・製造・加工・製本・印刷・複写・販売補助・封入・梱包

6. 援助活動状況

昨年度から引き続き精神障害者の相談が増加の傾向にあり、相談件数、就労件数、登録者数ともに過去最高となっている。横浜市では9ヶ所の就労支援センターで支援件数を集計する際のカウント方法について基準を設け実施しているため、神奈川県内の就業・生活支援センターとカウントが異なり、1人に対して支援を何回行っても、1件として計上をしている。

全体的に、個別の利用者支援において増加傾向だが、登録に至らない相談者の相談や関係機関からの問い合わせ等が増えてきている。

今後は、地域の中核的な役割を担い、当事者からも、関係機関からも就労に関する相談を積極的に受けていくことが求められている。

支援対象障害者に対する相談・支援件数(手段別)	件数
センターへの来所(本人のほか、家族なども含む)	776
電話・ファクス・メール(本人、家族などからの電話のほか、センターからの電話も含む)	3,602
職場訪問(定着支援のほか、職場実習支援を含む)	1,498
家庭・利用施設への訪問	116
その他(ハローワークへの同行訪問、各種手続きの支援、ケース会議への参加等)	0
合計	5,992

支援対象障害者に対する相談・支援件数(内容別)	件数
就職に向けた相談・支援	1,996
職場定着に向けた相談・支援	3,514
日常生活、社会生活に関する相談・支援	57
就業と生活の両方にわたる相談・支援	425
合計	5,992

7. 関係機関との連絡会、啓発活動の実施状況

【連絡会等参加及び実施状況】

横浜市就労支援センター連絡会	年6回(偶数月)
横浜市就労支援センターあり方検討会議	年6回(奇数月)
磯子区自立支援協議会	年6回
磯子区就労支援連絡会	年6回
金沢区自立支援協議会	年3回
金沢区自立支援協議会 相談支援部会	年6回
横浜市特別支援学校就労支援連絡会	年2回
NPO法人障害者雇用部会定例会	4・7・9・11・1・3月
NPO法人障害者雇用部会企業分会	4・6・8・10・12・2月

【啓発活動】

①研修会、セミナー等での講演

- 6月14日 横浜市発達障害者支援センター 基礎研修 講師
 11月20日 磯子区内 就労移行支援事業所 内部研修 講師
 2月21日 磯子区自立支援協議会 就労支援連絡会 セミナー 関係機関 114名 参加

②就労者向けのアフターワーク

- 年6回 ふらいでいず(就労者の会) 100名
 11月18日 「鉄道好き集まれ」 18名
 12月2日 「みかん狩り」 50名
 2月16日 保護者会・勤続表彰 60名

③求職者向け勉強会

- 年1回 合同面接会前に実施 10名

※必要に応じて個別に相談を受けている